

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9（共通）

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 6 年 6 月 8 日現在

機関番号：34304

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02023

研究課題名（和文）日蘭貿易の実態解明に関する会計史的研究

研究課題名（英文）An Accounting History Study on Japan-Netherlands Trade

研究代表者

橋本 武久（Hashimoto, Takehisa）

京都産業大学・経営学部・教授

研究者番号：00290601

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000 円

研究成果の概要（和文）：第1年度には、国内で入手可能な資料を基にVOCの私貿易と進物費の関係について検討を行い、その成果を学術雑誌に発表した。第2年度には、これまであまり重視されてこなかった長崎支店における商館給与簿をはじめとする補助簿の研究を行い、その成果を学術雑誌に発表した。第3年度には、オランダ簿記書における商品勘定の変遷を研究し、その成果を学術雑誌に発表した。コロナ禍が収束した最終年度は、本研究の日蘭貿易の実態を会計史的観点から解明するという目的を達成するために不可欠であった、オランダにおける資料の収集や海外の研究者とディスカッションを実施し、現地で得た資料を研究し、その成果を学術雑誌に発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、会計学研究者による、会計史観点から日蘭貿易の実態について分析する初めての研究である。具体的には、オランダにおいて本国側資料の収集、東京大学史料編纂所におけるオランダ東インド会社平戸・長崎出島商館資料の調査や現地調査を実施し研究を遂行する予定であったがコロナ禍のため中断した。しかしながら、オンラインで入手可能な資料を中心に、長崎支店の実態、補助簿の位置づけ、また、同社の取扱商品と簿記書における商品勘定の変遷を明らかにし、さらには、コロナ禍終息後に現地調査を行い、同社以外のアムステルダム商人の帳簿の検討も行い論文を公刊したことは、今後の日蘭貿易史や会計史研究の礎石となりうると思料される。

研究成果の概要（英文）：In the first year, a study of the relationship between the private trade of VOCs and the cost of advances was carried out on the basis of domestically available documents, and the results were published in an academic journal.

In the second year, research was carried out on auxiliary books, including the merchant-house payroll at the Nagasaki branch, and the results were published in an academic journal. In the third year, the transition of commodity accounts in the Dutch book-keeping books was studied and the results were published in an academic journal. In the final year, when the Corona disaster had been settled, we collected materials in the Netherlands and held discussions with overseas researchers, which were indispensable for achieving the objective of this research of clarifying the actual situation of Dutch-Japanese trade from an accounting historical perspective, conducted research on materials obtained in the field and published the results in an academic journal.

研究分野：会計学

キーワード：会計史 オランダ東インド会社 簿記 会計帳簿 嗜好品 平戸・長崎出島商館 会計史システム 経済史

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1．研究開始当初の背景

オランダ東インド会社（連合東インド会社 *Verenigde Oostindische Compagnie*; VOC）は、史上初の株式会社として認識されており、その発生が社会経済的にどのような意義があるのかについて、古くは大塚久雄教授による『株式会社発生史論』（初版 1938 年）などの一連の研究があり、いまだその影響力は大きい。なお、今日においてはグローバル・ヒストリーの観点から、オランダ東インド会社の東および東南アジアでの貿易に関する研究で多くの成果が上げられている。

また、長崎支店（平戸・長崎出島商館の本報告書における総称、以下同じ）を中心とした日蘭貿易の研究も、日蘭交流史研究者を中心に着実に成果を上げており、東京大学史料編纂所においては長崎商館長日記の翻刻を継続しつつ、同所の研究グループが所蔵資料を基に活発な研究活動を続けている。

その一方で、これらの研究の基礎的資料が会計帳簿であるにもかかわらず、簿記のスキルや知識の修得を行った上で会計帳簿を一次資料として本格的に使用した研究は、『近世日蘭貿易の計数的諸史料研究-平戸・長崎オランダ商館の「会計帳簿」-』（2007 年、筑波大学博士学位論文）を初めとする日蘭交流史研究者の行武和博氏による一連の画期的な研究以外には見当たらないのが現状といえる。

しかし、その検討範囲は 17 世紀が中心であり、200 年の歴史を持つ同社の貿易の一側面を示すのみであった。また、オランダ東インド会社全体から見た長崎支店の位置づけや、同社全体の会計システムの特徴については十分に検討されておらず、オランダ東インド会社の本質を理解する上でも大きな課題となっていた。

2．研究の目的

本研究の目的は、日蘭貿易の実態を会計史的観点から解明することである。そしてこれにより、オランダ東インド会社の会計学および会計史的研究が完成されることが期待できる。

これまでの日蘭貿易の研究は、会計学的知識に乏しい日蘭交流史や経済史研究者たちに大きく依存してきた。そのため、会計帳簿は論文上で日蘭貿易を再現するための数量的データとしてのみ利用されており、会計システム自体やそれがどのように同社の経営に影響を与えたのかを考察するものは皆無であった。本研究では、このような点を克服し、日蘭貿易の真の姿（実態）を会計史的観点から解明し、また、申請者のこれまでの研究と統合して、同社の発生と盛衰における会計システムの役割を明らかにすることが本研究の最終的な目的であり、具体的には以下の点を明らかにしようとした。

日蘭交流史や経済史の研究では、主として日蘭貿易を再現するための数量的データとして利用されてきた会計帳簿を、会計システム自体やそれがどのように同社の経営に影響を与えたのかを分析し、さらに申請者のこれまでの研究と統合して同社の発生と盛衰における会計システムの役割を明らかにする。

会計の専門的知識を有した会計史研究者の観点から、帳簿組織の正確な理解の上に解明する。具体的には、長崎支店で行われてきた貿易に関して、日蘭交流史や経済史の研究とは異なった観点から、日蘭貿易の実態について分析する。

長崎支店で行われてきた貿易に関して、同支店では、オランダ東インド会社自体が行う貿易（本方貿易）と商館長以下の従業員が行う私貿易（脇荷貿易）があったが、これまでの研究では主として前者を検討対象としてきた。しかしながら、私貿易も検討対象としなければ、その全容の解明や長崎支店の会計システムや収益性、さらには、同社の衰退に対する会計システムの影響の是非について解明することは不可能であることから、本研究では、私貿易も検討対象として分析を行う。

3．研究の方法

研究方法としては次の 3 つを想定し、一部を修正しつつ段階的に研究を遂行することとした。

資料の収集と現地研究者との情報交換および共同研究計画の策定

オランダにおいて本国側資料の収集、東京大学史料編纂所における長崎支店資料の調査、そして、長崎大学や平戸・出島での現地調査を実施する。なお、オランダにおいては申請者と本テーマによる共同研究論文の執筆を企画し、そのために、旧知でオランダ会計史研究の第一人者であり、2019 年 8 月に来日してともに国際研究集会を行ったアムステルダム自由大学の Kees Camfferman 教授や、オランダ東インド会社の私貿易に詳しい研究者で親交のあるエラスムス大学 Chris Nierstrasz 助教授に助言を求めて研究の基盤を固め、共同研究計画の策定を行うこととしていた。しかしながら、いわゆるコロナ禍に直面し、現地に赴いての研究が不可能となり、既存の資料を使用して当該研究テーマの基礎的研究を行う。

収集資料の分析・データベース化と中間成果の公表準備

当初の計画では、国内外での会計資料の発掘・収集を行ない、そのデータベースを完成させ、中間成果報告用のホームページの作成を開始することとしていたが、コロナ禍が依然収まらな

かったため計画を変更せざるを得ず、初年度に前倒した長崎支店の会計史的研究の成果を深化させる目的で、近年オンラインで一部がダウンロード可能となったオランダ・ハーグにある Nationaal Archief（国立公文書館）所蔵の「平戸・長崎出島商館資料」を基にして、これまであまり重視されてこなかった長崎支店における商館給与簿をはじめとする補助簿の研究を行う。

最終分析とその公表

当初計画では、これまでの分析結果を基に、協力関係にある海外の研究者とディスカッションや論文の作成を通じて、客観性、信頼性、そして国際感覚のある研究成果にすることとしていたが、この年度もコロナ禍が収束せず、オンラインで入手可能な資料や文献資料をもとに研究を行い、成果を公表することとした。その結果、研究期間の延長を申請した。

そこで、第四年目に当たる最終年度では、コロナ禍のために実施できなかったオランダへの渡航と現地での資料収集、そして、現地研究者との意見交換を行った。具体的には、オランダ渡航を計画・実行し、ハーグ在のオランダ国立図書館（Koninklijke Bibliotheek）、ライデン大学図書館（Universitaire Bibliotheken Leiden）、アムステルダム市立公文書館（Stadsarchief Amsterdam）などを訪問し、それぞれ資料の検索と収集を行い、また、現地研究者と面談し研究内容と成果公表について助言を受ける。

4. 研究成果

コロナ禍のために当初予定していた研究計画の大幅な変更を余儀なくされたものの、以下の通り各年度に研究成果を上げることができた。

初年度は、すでに出版物として公開されている『平戸市史海外史料編』に所収されている VOC 平戸商館の帳簿をもとに、当該テーマの論点整理を行った。具体的には、日蘭交流（貿易）史の研究成果を踏まえて、オランダ東インド会社の私貿易と常に相当額の支出を行っていた進物費の関係について検討を行い、橋本武久「オランダ東インド会社長崎支店をめぐる会計史的課題」『會計』第 198 巻第 3 号、15-29 頁（令和 2 年 9 月）として発表した。また、関連する研究発表を、令和 3 年 3 月 13 日（土）東京史料編纂所特定課題研究「モンスーン文書・イエズス会日本書翰・VOC 文書・EIC 文書の分野横断的研究」の学外研究員として、「会計史研究と 17 世紀オランダ：Simon Stevin、Huis Oranje-Nassau、そして、VOC」と題して行った。

第二年目は、長崎支店の会計史的研究の成果を深化させる目的で、近年オンラインで一部がダウンロード可能となったオランダ・ハーグにある国立公文書館（Nationaal Archief）所蔵の Inventaris van de archieven van de Nederlandse Factorij in Japan te Hirado [1609-1641] en te Deshima、[1641-1860]、1609-1860 (Nummer Toegang: 1.04.21) を基にして、これまであまり重視されてこなかった長崎支店における商館給与簿をはじめとする補助簿の研究を行いその成果を、橋本武久「オランダ東インド会社長崎支店における補助簿の会計史的意義」『會計』第 200 巻第 5 号、1-13 頁（令和 3 年 11 月）として発表した。

第三年目も渡航が不可能であったことから、オランダ東インド会社が存続した 17 世紀から 19 世紀までの簿記書における商品勘定の変遷を概観し、オランダ簿記書における商品勘定、とくにコーヒー勘定について、その会計史的意義を検討し、同社の貿易実態の変化とともにそれぞれの時代の簿記書にもそのことが反映されていることを明らかにし、その成果を、橋本武久「オランダ簿記書における商品勘定の変遷過程」『會計』第 202 巻第 5 号、1-11 頁（令和 4 年 11 月）として発表した。

第四年目の最終年度には、令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が 5 類になったことから、初年度より計画されていたオランダにおける現地調査を 8 月 10 日から 20 日の日程で実施した。この期間中に、オランダ王立図書館、ライデン大学図書館、および、アムステルダム市立公文書館などを訪れ、資料収集を行い、現地ではアムステルダム自由大学の Kees Camfferman 教授やエラスムス大学 Chris Nierstrasz 助教授と面会し、本研究に対する貴重な助言を得た。そして、現地で収集した資料を基に、「17 世紀オランダ商人の会計帳簿に関する一考察」『會計』第 204 巻第 6 号、93-105 頁（令和 5 年 12 月）を執筆し公表した。

また、本研究をベースとした派生的研究を行うために、「2021 年度 公益財団法人たばこ総合研究センター研究助成」（共同研究者：野澤文二早稲田大学准教授 申請時は帝京大学准教授）を得て、本研究同様オランダ東インド会社資料を基に検討を行い、その成果を令和 3 年 8 月に中間広告発表、（コロナ禍による期間延長し）2023 年 9 月に最終報告発表を行い、成果物として、「オランダのコーヒー文化に関する会計史的研究：なぜ、コーヒーが選ばれたのか？」と題した最終報告書を、『2022 年度 公益財団法人たばこ総合研究センター助成研究報告』（令和 5 年 11 月、269-287 頁）において公表した

このように、コロナ禍の影響により大幅に研究計画を修正せざるを得なかったものの、本研究課題に関して次の 4 つの成果を得ることができた。

オランダ東インド会社における脇荷貿易と進物費について、一次資料とこれまでの日蘭交流（貿易）史の業績をもとに、会計史的観点から検討を行った結果、脇荷貿易については、公認されてはいたものの、もとより帳簿に記入されない取引であるためその全体像を知ることはできないが、その動機の解明の手段として、仕訳帳に記載された数値をもとに、その支給総額を現在価値で換算した結果、「私貿易は低い給与の埋め合わせ」とする従来からの見方を裏付けること

ができた。一方、進物費については、金額の大きさと継続性、そして、贈り先の範囲の異常なまでの広さが明らかになった。とくに重要な点は、支出された金額が、各期の損益状況にかかわらず、一定水準以上を保ち、かつ継続的であったことが分かったことである。

このような結果から進物費が、直接的には収益の獲得に貢献しないものであり、本方貿易よりもむしろ脇荷貿易を円滑にするためにのみあったのではないかという仮説を得ることができた。

オランダ東インド長崎支店の給与簿を一次資料にあたって検討を行った結果、仕訳帳、元帳を主要簿とする二帳簿制を採っていた同社にあって、長崎支店の給与簿は、原始帳簿として分割日記帳制の一部を構成するものであり、その記帳方式は、仕訳帳（普通仕訳帳）に必ず合計仕訳をするという、いわゆる大陸式を取っていたことが明らかとなった。つまり、三帳簿制から二帳簿制への移行期にあって、その第一段階である分割日記帳制の時代であったことが分かった。

オランダ東インド会社の貿易実態の変化が、当時の簿記書にどのような影響を与えたのかを確認するために、17世紀から19世紀にかけてのオランダ簿記書における商品勘定の総括化、一般化の過程を、イギリスでの展開過程とオランダ東インド会社の商取引の変化を考慮しつつ検討を加えた結果、商品勘定の総括化、および、一般商品化については、産業革命を経験し、大規模な工業化に直面したイギリスとはことなり、ダイナミックな変化は見られないものの、徐々に総括化、および、一般商品化が進んでいったことが観察できた。

一方、例示される取扱商品名は、17世紀から19世紀にかけて非常に大きな変化を遂げた。17世紀オランダの黄金時代の源泉であった香辛料、なかでも胡椒は、簿記書における例示から姿を消し、内訳にも記載されないほど重要性の乏しいものとして、他の商品とともに一般商品勘定の中に埋没していることが観察でき、このことは、簿記書が当時の社会経済、すなわち貿易の実相の一部を反映しているものと結論付けた。

オランダ東インド会社の会計システムと同時期のオランダのアムステルダム商人の簿記実務の比較を行うために、17世紀オランダを代表する商人による「ベンジャミン・ブルラマッキ文書」の検討を行った。

その結果、a.帳簿組織は仕訳帳、元帳を主要簿とする二帳簿制を採用し、補助簿としては現金出納帳が当時の商業実務を反映し必須であったこと、b.帳簿の締切りは、債権・債務を確定する以外には締切りが行われていないこと、c.元帳に収容された諸勘定の多くが債権・債務を表す人名勘定であり全体として財産管理を重視していたこと、d.資本の元入れに関する仕訳は存在するが資本勘定はないなど、継続企業としての基礎が欠落していることなどがわかった。

これにより、VOCの会計システムがオランダ本国では当座性企業を前提とした旧態依然としたものであり、一方、平戸・長崎出島商館に代表される在外支店（商館）では精緻な複式簿記による損益計算が行われていたという同社の会計システムの二面性を傍証することができた。

これら4つの成果によって、「日蘭貿易の実態解明に関する会計史的研究」という研究課題に対して、長崎支店会計システム研究の精緻化と実態解明、簿記書と実務の比較研究による因果性の指摘、そして、オランダ東インド会社本社の会計システムと同時代の商人によるそれとの同質性の証明という成果を得ることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 橋本武久	4. 巻 第202巻第5号
2. 論文標題 オランダ簿記書における商品勘定の変遷	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本武久	4. 巻 第200巻第5号
2. 論文標題 オランダ東インド会社長崎支店における補助簿の会計史的意義	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 1-13頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本武久	4. 巻 第198巻第3号
2. 論文標題 オランダ東インド会社長崎支店をめぐる会計史的課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 15-29頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 橋本武久
2. 発表標題 会計史研究と17世紀オランダ：Simon Stevin, Huis Oranje-Nassau, そして, VOC
3. 学会等名 東京史料編纂所特定課題研究「モンスーン文書・イエズス会日本書翰・VOC 文書・EIC 文書の分野横断的研究」の研究会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------